

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表 14 のとおり 3 億 8 千万円増の 118 億 5 千万円を計上しました。
 国民健康保険特別会計は、2 億 2 千万円増の 54 億 1 千万円を計上しました。
 後期高齢者医療特別会計は、2 千万円増の 8 億 6 千万円を計上しました。
 介護保険特別会計は、2 億 2 千万円増の 36 億 2 千万円を計上しました。
 農業集落排水事業特別会計は、1 千万円減の 2 億 9 千万円を計上しました。
 下水道事業特別会計は、6 千万円減の 16 億 7 千万円を計上しました。
 企業会計の当初予算は、表 15 のとおり 3 億円減の 18 億 5 千万円を計上しました。
 詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表 14 特別会計の当初予算状況 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
国 民 健 康 保 険	5,410,000	5,191,000	219,000	4.2
後 期 高 齢 者 医 療	857,800	840,600	17,200	2.0
介 護 保 険	3,620,500	3,399,500	221,000	6.5
農 業 集 落 排 水 事 業	291,400	303,700	△ 12,300	△ 4.1
下 水 道 事 業	1,670,300	1,732,000	△ 61,700	△ 3.6
合 計	11,850,000	11,466,800	383,200	3.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 15 企業会計の当初予算状況 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水 道 事 業	1,847,033	2,143,814	△ 296,781	△ 13.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成28年度の当初予算は、表16、図18のとおり2億2千万円増の54億1千万円を計上しました。

歳入予算では、共同事業交付金が、1億2千万の増となりました。これは、県内市町の国民健康保険事業の財政負担を平準化することを目的とした保険財政共同安定化事業交付金が増加したためです。療養給付費交付金は9千万円の減となりました。

歳出予算では、療養給付費などの保険給付費が1億3千万円の増となりました。国保連合会への共同事業拠出金は、1億2千万円の増となりました。これらは、医療費の増によるものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図17、図19をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	960,565	17.8	991,876	19.1	△ 31,311	△ 3.2
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	372	0.0	260	0.0	112	43.1
国 庫 支 出 金	899,957	16.6	827,765	15.9	72,192	8.7
療養給付費交付金	220,058	4.1	305,378	5.9	△ 85,320	△ 27.9
前期高齢者交付金	1,520,000	28.1	1,459,263	28.1	60,737	4.2
県 支 出 金	199,848	3.7	195,977	3.8	3,871	2.0
共同事業交付金	1,087,252	20.1	967,481	18.6	119,771	12.4
繰 入 金	266,558	4.9	239,640	4.6	26,918	11.2
繰 越 金	250,000	4.6	200,000	3.9	50,000	25.0
諸 収 入	5,388	0.1	3,358	0.1	2,030	60.5
歳 入 合 計	5,410,000	100.0	5,191,000	100.0	219,000	4.2

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	62,164	1.1	61,683	1.2	481	0.8
保 険 給 付 費	3,435,120	63.5	3,308,969	63.7	126,151	3.8
老人保健拠出金	51	0.0	51	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金	557,100	10.3	551,791	10.6	5,309	1.0
前期高齢者納付金	1,100	0.0	1,300	0.0	△ 200	△ 15.4
介 護 納 付 金	200,000	3.7	232,089	4.5	△ 32,089	△ 13.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,088,003	20.1	967,545	18.6	120,458	12.4
保 健 事 業 費	49,228	0.9	50,568	1.0	△ 1,340	△ 2.6
公 債 費	750	0.0	750	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	6,484	0.1	6,254	0.1	230	3.7
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	5,410,000	100.0	5,191,000	100.0	219,000	4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 17 国民健康保険特別会計の予算規模の推移

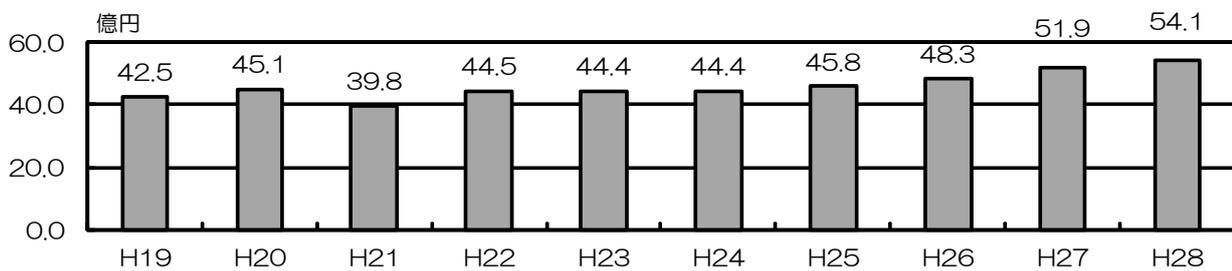


図 18 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

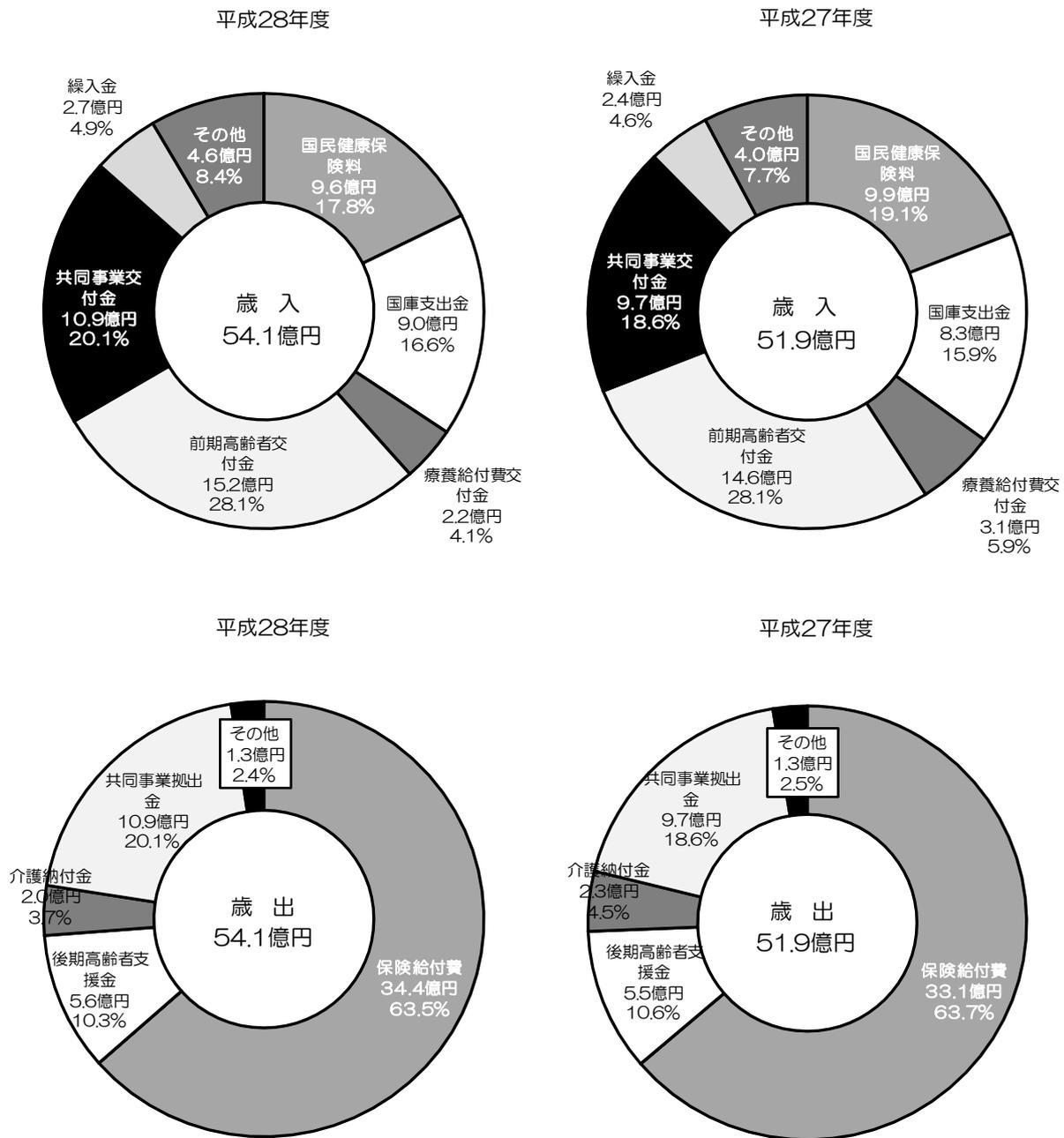
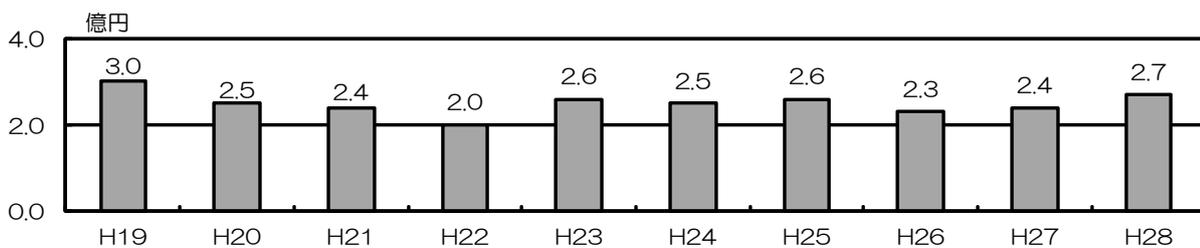


図 19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成28年度の当初予算は、表17、図21のとおり2千万円増の8億6千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が、2千2百万円の増となりました。これは、特別徴収分、普通徴収分ともに増となったためです。

歳出予算では、事業運営に必要な後期高齢者医療広域連合への納付金が1千4百万円の増となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図20、図22をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	330,795	38.6	308,616	36.7	22,179	7.2
使用料及び手数料	50	0.0	61	0.0	△ 11	△ 18.0
繰 入 金	526,302	61.4	531,270	63.2	△ 4,968	△ 0.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	652	0.1	652	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	857,800	100.0	840,600	100.0	17,200	2.0

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	21,353	2.5	17,953	2.1	3,400	18.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	834,796	97.3	820,996	97.7	13,800	1.7
諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	857,800	100.0	840,600	100.0	17,200	2.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 後期高齢者医療特別会計の予算規模の推移

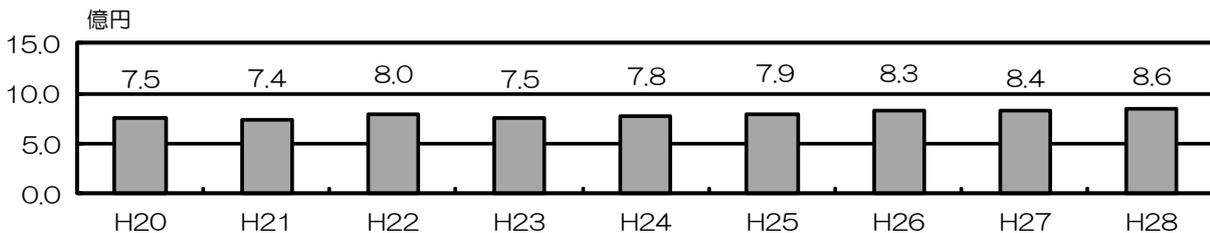


図 21 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

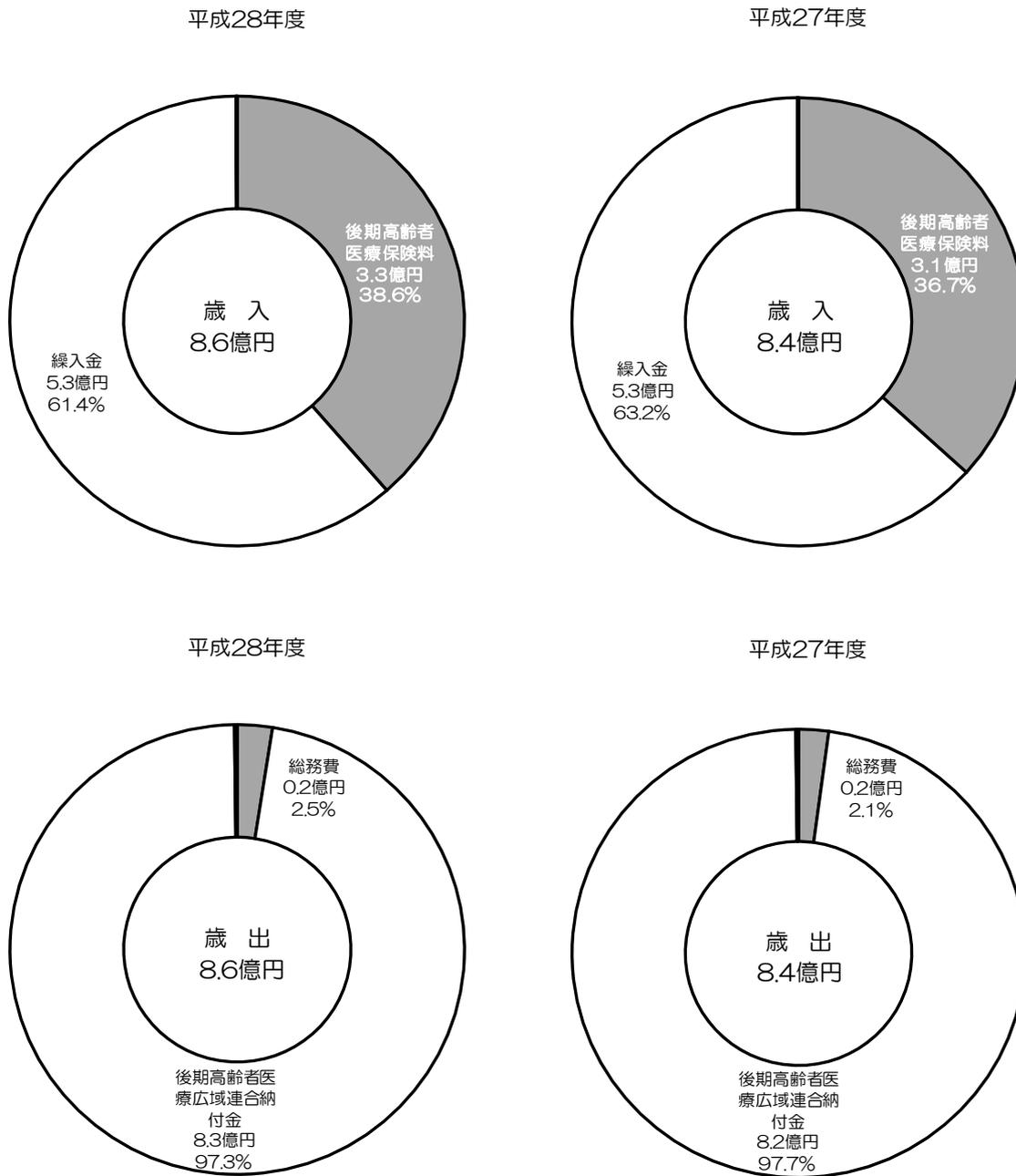
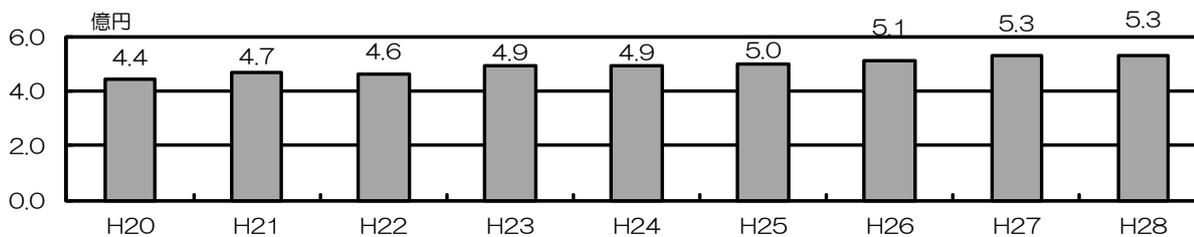


図 22 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

平成28年度の当初予算は、表18、図24のとおり2億2千万円増の36億2千万円を計上しました。

歳入予算では、保険料が6千万円、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が8千万円、支払基金交付金が6千万円、介護給付費負担金などの県支出金が4千万円の増となりました。これらは、保険給付費の増加や地域支援事業費の拡大に伴うものです。その一方で、一般会計からの繰入金は2千万円の減となりました。

歳出予算では、保険給付費が、1億7千万円の増となりました。これは、介護サービス給付の件数増や市内介護施設の増によるものです。地域支援事業費は、6千万円の増となりました。これは、今まで全国一律で行ってきた介護予防事業を、市独自で介護予防・日常生活支援総合事業として拡大し、サービスの多様化を図るためのものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図23、図25をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	777,061	21.5	712,691	21.0	64,370	9.0
分担金及び負担金	4,641	0.1	6,708	0.2	△ 2,067	△ 30.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	875,413	24.2	798,799	23.5	76,614	9.6
支 払 基 金 交 付 金	944,009	26.1	883,100	26.0	60,909	6.9
県 支 出 金	437,710	12.1	399,401	11.7	38,309	9.6
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	580,160	16.0	597,294	17.6	△ 17,134	△ 2.9
繰 越 金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
諸 収 入	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
歳 入 合 計	3,620,500	100.0	3,399,500	100.0	221,000	6.5

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	89,581	2.5	108,880	3.2	△ 19,299	△ 17.7
保 険 給 付 費	3,275,487	90.5	3,101,035	91.2	174,452	5.6
地 域 支 援 事 業 費	233,347	6.4	175,051	5.1	58,296	33.3
基 金 積 立 金	1	0.0	150	0.0	△ 149	△ 99.3
公 債 費	9,570	0.3	11,170	0.3	△ 1,600	△ 14.3
諸 支 出 金	2,514	0.1	2,214	0.1	300	13.6
予 備 費	10,000	0.3	1,000	0.0	9,000	900.0
歳 出 合 計	3,620,500	100.0	3,399,500	100.0	221,000	6.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 23 介護保険特別会計の予算規模の推移



図 24 介護保険特別会計の科目別予算状況

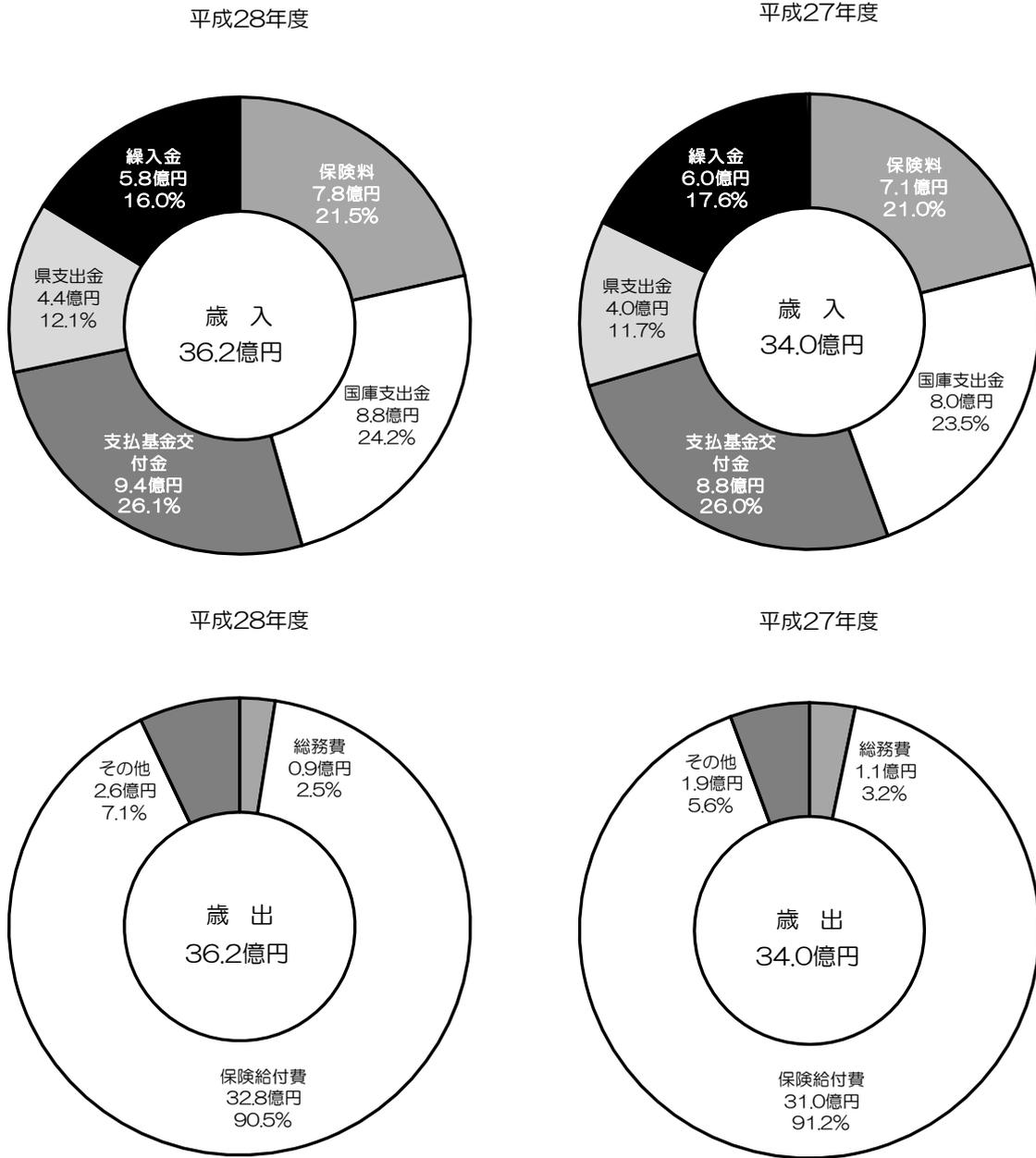
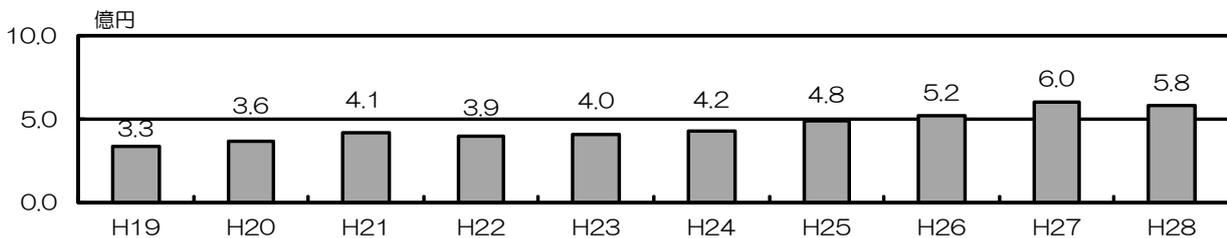


図 25 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 農業集落排水事業特別会計当初予算の状況

平成28年度の当初予算は、表19、図27のとおり1千万円減の2億9千万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が、7百万円の減となりました。これは、機能強化対策事業補助金が減となったためです。一般会計からの繰入金は、7百万円の減となりました。市債は1千6百万円を計上しました。地方公営企業法適化業務や、県補助金を活用しながら行う機能強化事業などの財源として借入れます。

歳出予算では、施設費が、1千万円の減となりました。これは、処理場機器取替工事や中継ポンプ施設工事などの機能強化対策事業や、管路施設工事などの減によるものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図26、図28をご覧ください。

表19 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	900	0.3	900	0.3	0	0.0
使用料及び手数料	54,269	18.6	55,710	18.3	△ 1,441	△ 2.6
県 支 出 金	10,000	3.4	16,500	5.4	△ 6,500	△ 39.4
繰 入 金	208,930	71.7	215,889	71.1	△ 6,959	△ 3.2
繰 越 金	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	16,300	5.6	13,700	4.5	2,600	19.0
歳 入 合 計	291,400	100.0	303,700	100.0	△ 12,300	△ 4.1

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	157,681	54.1	169,972	56.0	△ 12,291	△ 7.2
公 債 費	132,719	45.5	132,728	43.7	△ 9	△ 0.0
予 備 費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	291,400	100.0	303,700	100.0	△ 12,300	△ 4.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 農業集落排水事業特別会計の予算規模の推移

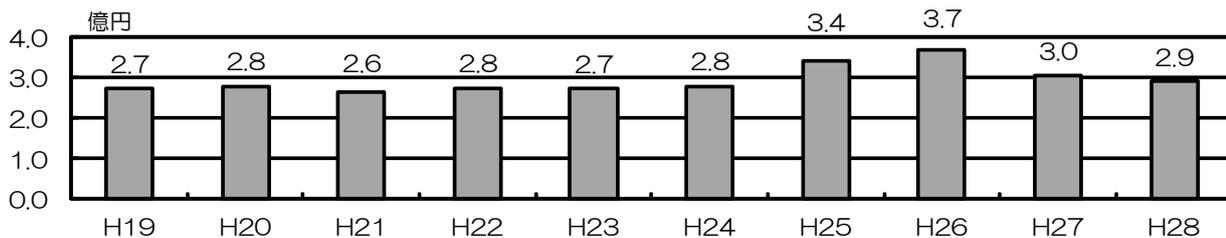


図 27 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

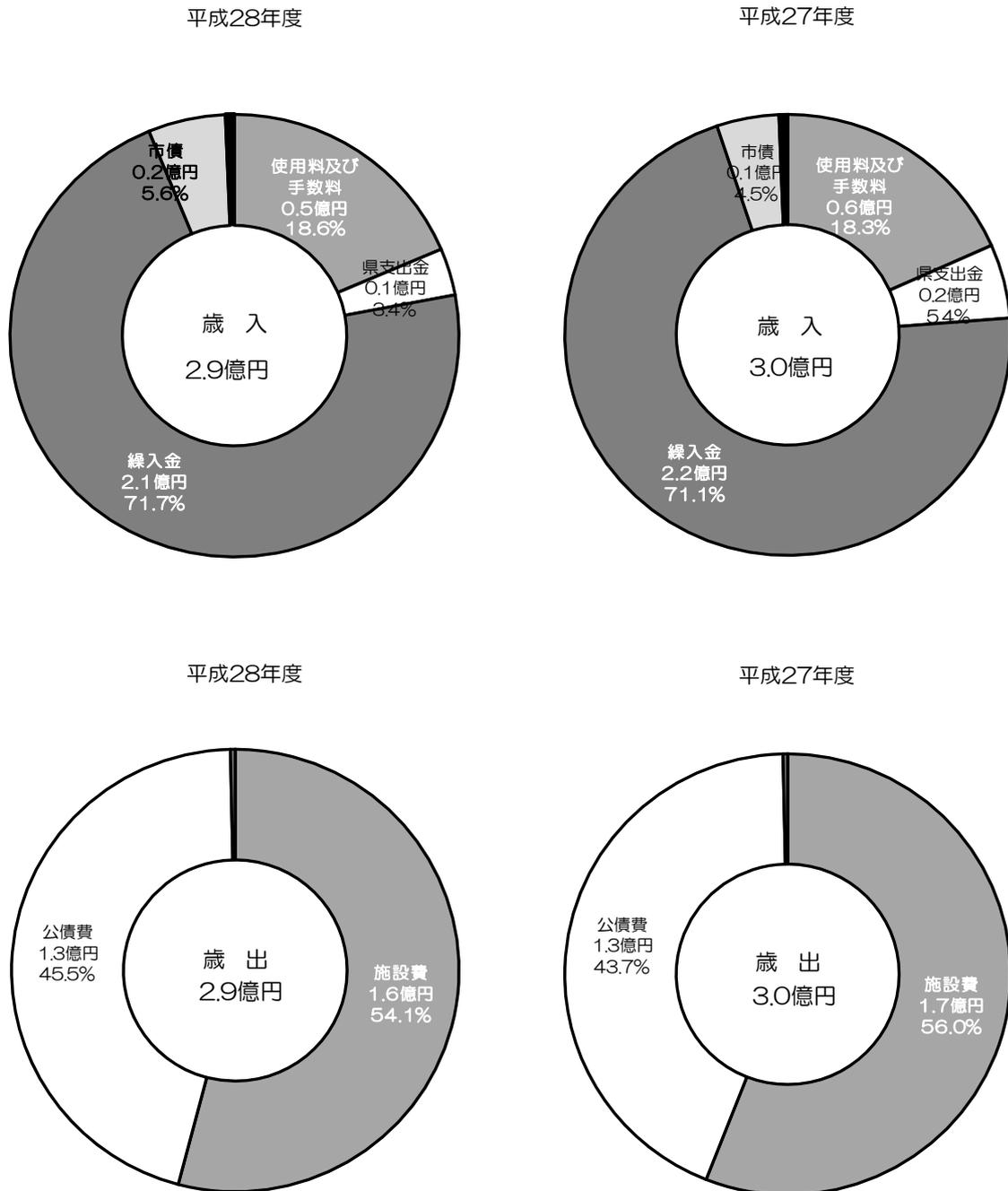
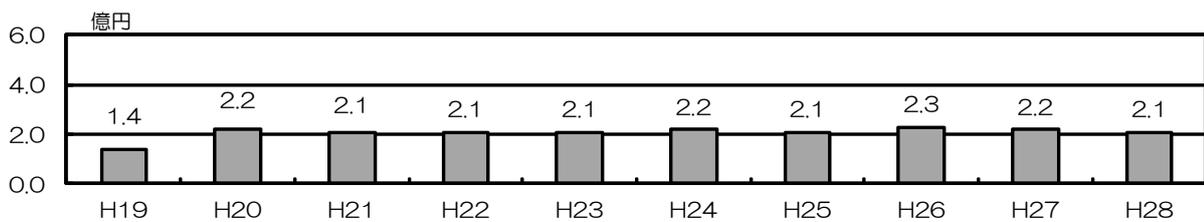


図 28 一般会計からの当初予算線入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 下水道事業特別会計当初予算の状況

平成28年度の当初予算は、表20、図30のとおり6千万円減の16億7千万円を計上しました。

歳入予算では、国庫支出金が、6千万円の減となりました。これは、社会資本整備総合交付金の配分率が低下傾向にあり、農業集落排水を公共下水道に接続する事業の減によるものです。県支出金は、2千万円の減となりました。これは、下水道普及率ジャンプアップ事業補助金制度が終了したためです。これらの影響もあり、一般会計からの繰入金は4千万円の増となりました。市債は、6千万円を計上しました。地方公営企業法適化業務や北勢沿岸流域下水道の県負担金などの財源として借入れます。

歳出予算では、事業費が、6千万円の減となりました。これは、農業集落排水を公共下水道に接続するための事業の減によるものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図29、図31をご覧ください。

表20 下水道事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	15,637	0.9	15,388	0.9	249	1.6
使用料及び手数料	473,518	28.3	463,839	26.8	9,679	2.1
国 庫 支 出 金	7,000	0.4	67,000	3.9	△ 60,000	△ 89.6
県 支 出 金	609	0.0	22,574	1.3	△ 21,965	△ 97.3
繰 入 金	1,116,635	66.9	1,079,398	62.3	37,237	3.4
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	55,900	3.3	82,800	4.8	△ 26,900	△ 32.5
歳 入 合 計	1,670,300	100.0	1,732,000	100.0	△ 61,700	△ 3.6

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事 業 費	721,837	43.2	783,685	45.2	△ 61,848	△ 7.9
公 債 費	947,463	56.7	947,315	54.7	148	0.0
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,670,300	100.0	1,732,000	100.0	△ 61,700	△ 3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図29 下水道事業特別会計の予算規模の推移

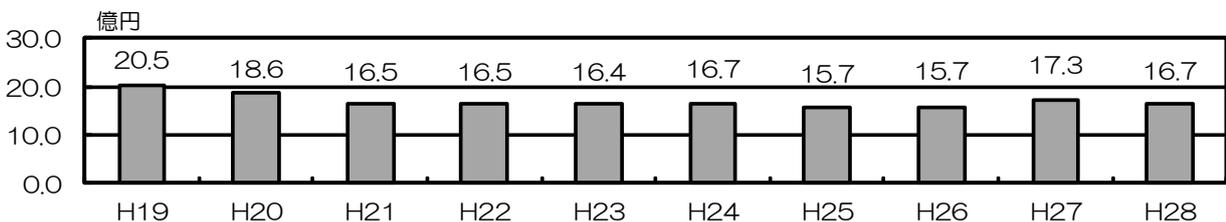
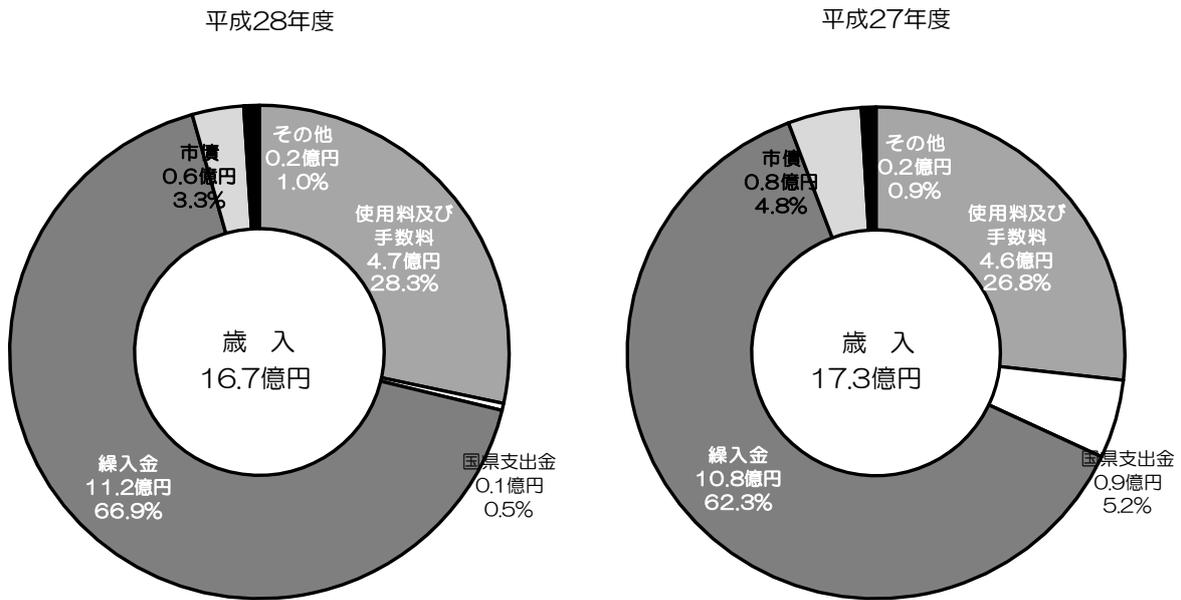
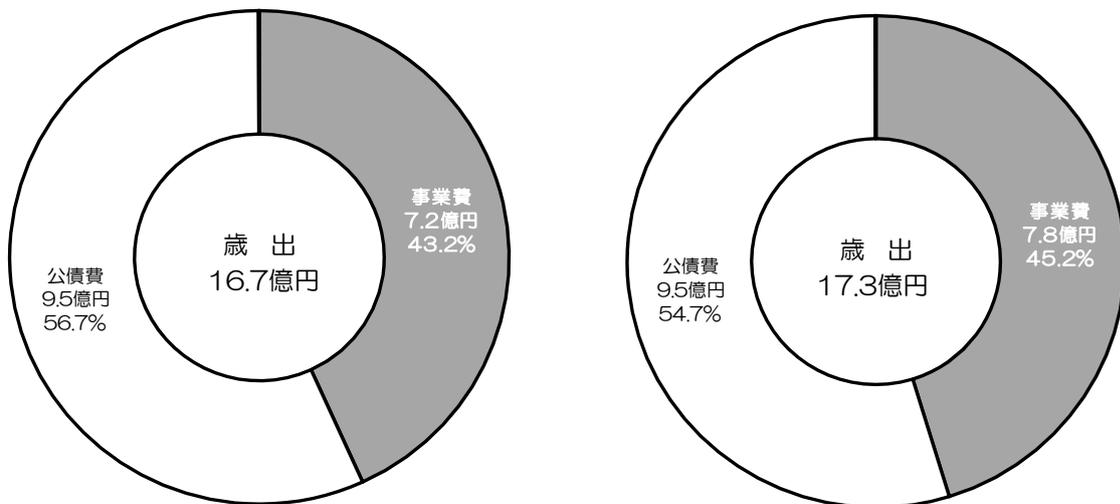


図 30 下水道事業特別会計の科目別予算状況



平成28年度

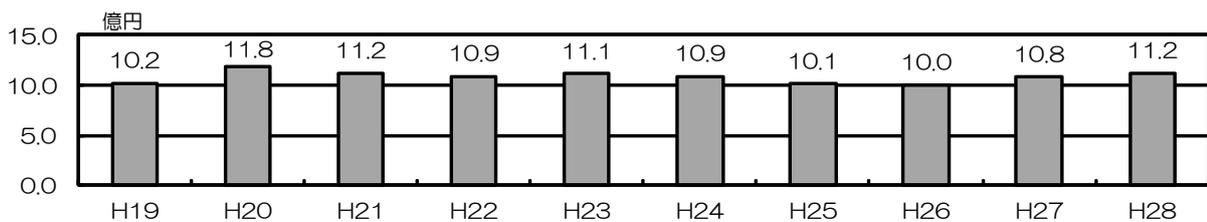
平成27年度



平成28年度

平成27年度

図 31 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 水道事業会計当初予算の状況

平成28年度の当初予算は、表21、表22、図32、図33のとおり収益的支出10億1千万円と資本的支出8億3千万円で18億5千万円を計上しました。前年度と比較すると3億円の減となりました。

収益的収入予算では、営業収益が、3百万円の増となりました。これは、給水収益の増によるものです。

営業外収益は、1千3百万円の減となりました。これは、配水管移設工事負担金の減によるものです。

収益的支出予算では、営業費用が、8百万円の増となりました。これは、減価償却費の増などによるものです。営業外費用は、5百万円の減となりました。これは、受託工事費の減などによるものです。

資本的収入予算では、企業債が、1億3百万円を計上しました。簡易水道統合整備事業の財源として借入れます。

資本的支出予算では、建設改良費が、3億7百万円の減となりました。簡易水道統合整備事業や非常時連絡管布設工事などの配水管布設工事は今年も行いますが、麻生田水源地建設事業の減によるものです。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図34をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

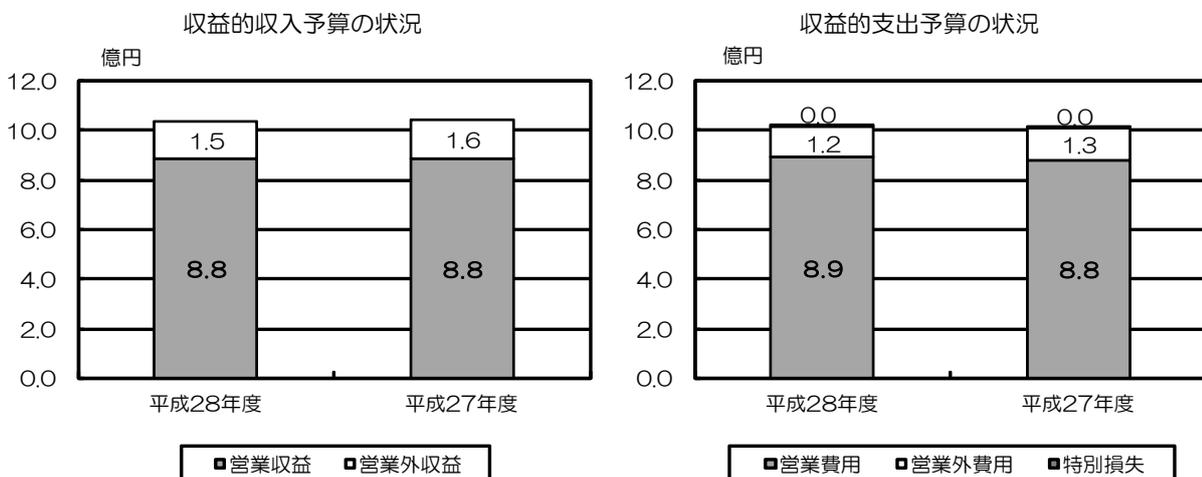
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額	増 減 率
			A-B	(A-B) / B
水道事業収益	1,032,815	1,043,027	△ 10,212	△ 1.0
営業収益	884,081	880,699	3,382	0.4
営業外収益	148,734	162,328	△ 13,594	△ 8.4

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額	増 減 率
			A-B	(A-B) / B
水道事業費用	1,012,522	1,010,179	2,343	0.2
営業費用	886,598	878,449	8,149	0.9
営業外費用	124,819	130,230	△ 5,411	△ 4.2
特別損失	1,105	1,500	△ 395	△ 26.3

図32 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 収 入	278,991	316,995	△ 38,004	△ 12.0
企 業 債	102,800	133,600	△ 30,800	△ 23.1
出 資 金	75,753	73,547	2,206	3.0
負 担 金	52,500	52,500	0	0.0
加 入 金	13,662	12,798	864	6.8
補 助 金	34,276	44,550	△ 10,274	△ 23.1

支出 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 支 出	834,511	1,133,635	△ 299,124	△ 26.4
建 設 改 良 費	538,267	845,348	△ 307,081	△ 36.3
企 業 債 償 還 金	296,244	288,287	7,957	2.8

図 33 資本的収入及び支出の予算状況

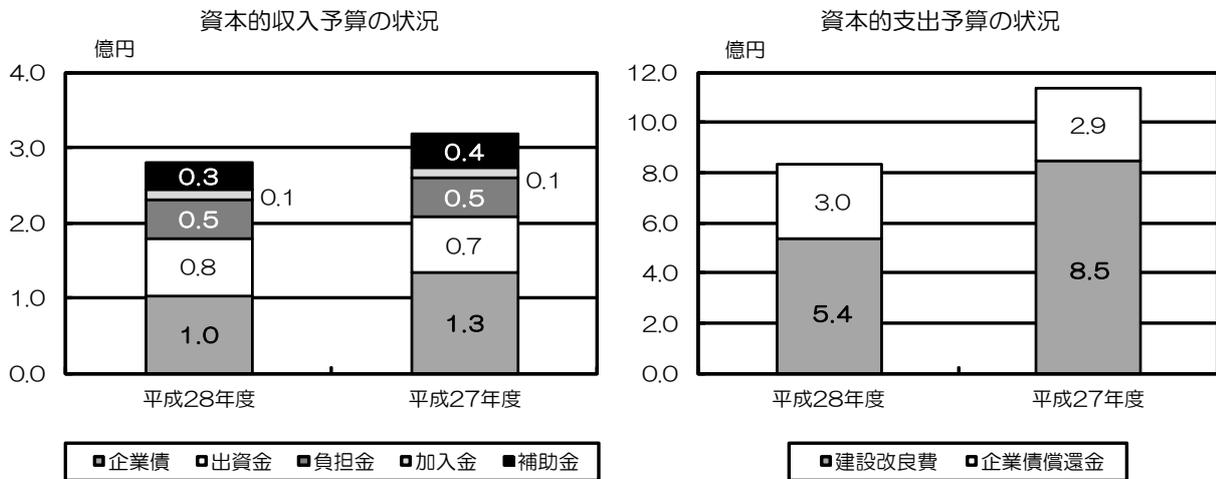
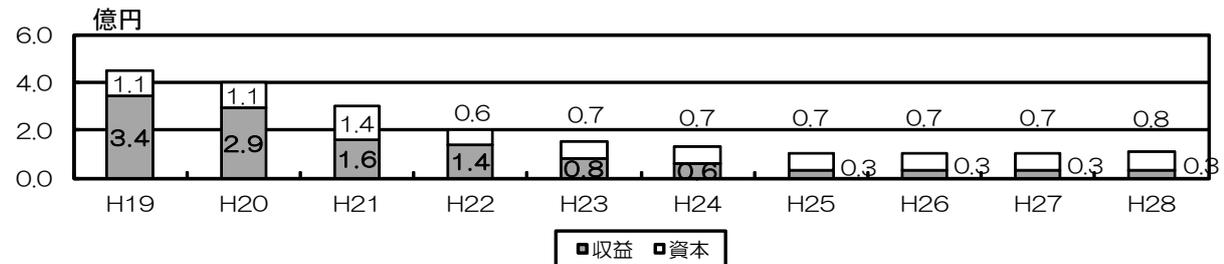


図 34 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。